

国保料（税）の低所得世帯の減免制度実施状況

(2023年愛知自治体キャラバンまとめ)

①低所得世帯減免の実施は、23市町村（43%）、そのうち、一般会計からの繰入は19市町村（35%）。
 ②法定軽減世帯に上乗せした減免（名古屋市長官舎市・豊川市・津島市・新城市・知立市・日進市・田原市・北名古屋市）、市民税所得割が課税されない世帯（豊橋市）、市民税非課税世帯（岡崎市）への減免など、数千～数万世帯への軽減が行われている。
 ③一宮市は優れた減免制度を実施していたが、2022年度をもって廃止した。

市町村名	実施	低所得世帯 減免要件	一般会計繰入	件数		金額	
				2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
合計	23	低所得世帯減免実施市町村数：23（43%）	19	187,404	189,117	1,303,522,028	1,252,801,462
1 名古屋市	○	【2割減免】保険料の減額が適用されていない世帯で、前年中の所得の合計が「66万円+（35万円×被保険者数）」以下の世帯 【特別軽減】法定減額（7割・5割・2割）に該当する世帯の被保険者1人につき年2,000円を軽減。 ※2022年度をもって特別軽減は廃止し、2023年度から均等割額の独自控除（申請不要）を新設。（軽減要件・金額は変更なし）	○	76,596	76,394	208,180,739	198,424,390
2 豊橋市	○	市民税所得割が課税されない世帯	○	20,925	21,777	181,358,843	172,029,215
3 岡崎市	○	・世帯主及び被保険者全員が市民税非課税である世帯 ・世帯の所得金額が「43万円+55万円×被保険者等の人数+10万円×（給与所得者等の人数-1）」以下である世帯	○	12,915	13,195	135,665,560	133,430,600
4 一宮市	×	・法定軽減世帯の均等割・平等割を更に1割減免 ・世帯の総所得金額等が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免 ※2022年度をもって廃止		36,510	35,873	400,877,000	375,820,991
5 瀬戸市	×						
6 半田市	○	・非自発的な離職及び事業の廃業等により、所得が著しく減少した者（非自発的失業軽減を受けておらず、前年所得510万円以下の者）	×	6	5	136,900	94,700
7 春日井市	○	前年中の世帯の総所得が300万円以下で就学援助を受ける場合	×	9	7	925,300	557,400
8 豊川市	○	・7割軽減に該当する世帯 ・以下のうち、2割・5割軽減に該当しない世帯 ①世帯の前年の総所得金額等の合計額が135万円+（給与所得者等の数-1）×10万円以下 ②市民税非課税世帯	○	7,283	7,233	48,929,900	48,613,400
9 津島市	○	・世帯主及び国保加入者の前年中の所得の申告がされている ・世帯主及び国保加入者の前年中の総所得金額等の合計が、43万円+（給与所得者等の数-1）×10万円以下	○	1,954	1,926	13,925,300	13,321,100
10 碧南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額が0円	○	1,086	1,133	6,126,500	6,343,700
11 刈谷市	○	・下記のいずれかに該当する被保険者を含む世帯（前年中世帯総所得300万円以下） （1）身体障害者1・2・3級、4級（腎臓機能障害・進行性筋萎縮症）、5・6級（進行性筋萎縮症） （2）療育手帳の判定「A」又は「B」の知的障害者 （3）精神科医師に自閉症状群と診断された者 ・刈谷市母子家庭等医療費支給条例第2条の規定に該当する被保険者を含む世帯（前年中世帯総所得300万円以下）	○	104	108	1,577,534	3,671,763
12 豊田市	○	生活保護基準に基づく収入額と同額か、それ以下の低所得世帯	○	63	58	2,328,000	1,877,100
13 安城市	○	国保加入者が福祉医療費助成（心身障害者、母子家庭等、精神障害者）を受け、世帯主と国保加入者の前年中の総所得金額が150万円以下	○	44	30	316,600	252,500
14 西尾市	○	国保料の軽減に該当する納税義務者で、均等割額及び平等割額のみを課税される場合、均等割額及び平等割額の100分の12に相当する額	○	3,671	4,619	30,167,200	33,153,800
15 蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が住民税非課税かつ固定資産税額が2万円未満の世帯のうち、次のいずれかに該当 ①軽減対象世帯、②保険料の所得割が課税されない世帯、③旧被扶養者減免対象世帯	×	1,757	1,655	8,564,185	7,776,201
16 犬山市	×						
17 常滑市	×						
18 江南市	×						
19 小牧市	×						
20 稲沢市	×						
21 新城市	○	・法定軽減（7割・5割・2割）該当世帯：均等割・平等割の軽減後の課税額の10%を減免 ・均等割・平等割のみ課税される世帯：課税額の10%を減免	○	3,827	4,756	136,326,690	126,340,578
22 東海市	×						
23 大府市	×						
24 知多市	×						
25 知立市	○	2014年度から資産割廃止により、均等割・平等割が増額となったため、激変緩和措置として、当面の間、法定軽減適用世帯を対象に法定軽減後の均等割額からさらに10%軽減	○	5,210	4,742	9,135,055	8,612,343
26 尾張旭市	×						
27 高浜市	×						
28 岩倉市	×						
29 豊明市	○	納税義務者が障害者、寡婦又はひとり親、母子・父子家庭医療費受給者前年中の総所得金額が200万円以下→年税額の20/100減免	○	16	23	534,800	727,000

市町村名	実施	低所得世帯 減免要件	一般 会計 繰入	件数		金額	
				2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
30	日進市	○		3,839	3,861	16,315,000	19,293,000
31	田原市	○		4,520	4,431	51,724,300	48,035,900
32	愛西市	×					
33	清須市	×					
34	北名古屋市	○		5,534	5,700	35,375,500	36,564,200
35	弥富市	○		0	0	0	0
36	みよし市	×					
37	あま市	×					
38	長久手市	○		1,058	1,131	11,954,900	13,950,200
39	東郷町	×					
40	豊山町	×					
41	大口町	×					
42	扶桑町	×					
43	大治町	×					
44	蟹江町	○		465	446	2,892,322	3,711,681
45	飛鳥村	×					
46	阿久比町	×					
47	東浦町	×					
48	南知多町	×					
49	美浜町	×					
50	武豊町	×					
51	幸田町	○	×	12	14	183,900	199,700
52	設楽町	×					
53	東栄町	×					
54	豊根村	×					